出資法人等経営評価書(企業会計用)　整理番号 21

株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]　平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長　菅谷憲一郎(非常勤)		県所管部課	商工労働部産業技術課
所在地	古河市中央町2-3-50		電話番号	0280－22－1223
ホームページURL	http://www.ibaraki-it.co.jp/		E-mailアドレス	ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp
資本金(基本財産)	858,000	千円	設立年月日	平成3年3月28日

主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	独立行政法人　情報処理推進機構	400,000	46.6%
	2	茨城県	100,000	11.7%
	3	古河市	100,000	11.7%
	4	(株)シージー・エンタープライズ	32,000	3.7%
	5	(株)常陽銀行	30,000	3.5%
	その他	他44社	196,000	22.8%

設立目的

「地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法」に基づく事業計画の承認を受け，地域ソフトウェア供給力開発を図るため，茨城県，古河市，(独)情報処理推進機構等の出資により設立された。
情報化の進展に伴う企業ニーズに的確に対応した人材育成の支援を総合的に行い，情報化の促進を通じて，地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。

[事業の概要]　(単位:千円)

事業名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	内容
事業1	受託・斡旋・その他	78,997	78,720	69,832	人材育成プログラムの開発や実証実験，企業や自治体の情報化支援，技術者育成と職業紹介事業，労働者派遣事業を絡めた若年未就職者のための定職定着事業
	全体事業に占める割合	40.5%	47.9%	58.0%	
事業2	人材育成(一般研修)	93,187	62,442	27,017	県内中小企業経営者・情報化責任者対象の経営IT研修，中小企業従業員等向け情報化研修，高度IT技術者育成研修，未就職者職業訓練
	全体事業に占める割合	47.8%	38.0%	22.4%	
事業3	実践指導	22,745	23,110	23,545	自社ビルのスペース提供，事業所・営業所等への賃貸事業
	全体事業に占める割合	11.7%	14.1%	19.6%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		194,929	164,272	120,394	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらきIT人材開発センター から県民のみなさまへ >

当センターは「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(中小企業新事業活動促進法)」に基づき，都道県，政令指定都市など全国約40機関ある情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関の1つとして位置づけられています。茨城県内で唯一の情報関連人材育成の中核的機関として，今まで蓄積してきたノウハウを活かしながら，第3セクターとしての公益性と中立性，収益性のバランスを保ちつつ，グローバルな高度情報化社会のニーズに対応してまいりました。
東日本大震災からの復興，政権交代による円安，株高による景気の好転に向けた期待感が高まったものの世界経済の減速や，デフレ長期化の影響から先行き不透明な状況が継続し，経営状況は厳しい環境下におかれております。しかし，「クラウドコンピューティング」「スマートフォン」「タブレット端末」などのITトレンドや，社会情勢を背景とした新たなITインフラ整備など，時代の要請を反映し，市場環境には急速な変化が生じてきております。このような状況下，高度人材のニーズも急激に高まってきており，国等の情報化施策をいち早く取り込み，地域・中小企業のIT化支援，情報関連人材育成支援を通じ，地域経済産業の高度化・活性化，競争力強化に貢献してまいります。

平成26年2月　代表取締役　砂川　智

［経営状況］　株式会社いばらきIT人材開発センター　（単位：千円）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	194,929	164,272	120,394	△ 43,878	受託研修の減少
	売上原価	158,488	137,665	111,766	△ 25,899	研修講師料及び会場料・機器料の減少
	売上総損益金額	36,441	26,607	8,628	△ 17,979	
	販売費及び一般管理費	23,080	21,313	22,943	1,630	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,796	8,883	9,600	717	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	51,038	59,129	59,195	66	
	営業損益金額	13,361	5,294	△ 14,315	△ 19,609	受託研修の減少
	営業外収益	522	990	805	△ 185	
	営業外費用	77	0	107	107	
	経常損益金額	13,806	6,284	△ 13,617	△ 19,901	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	456	44	338	294	
	法人税・住民税・事業税	△ 769	3,588	2,268	△ 1,320	
	当期純損益金額	14,119	2,652	△ 16,223	△ 18,875	
	繰越利益剰余金	△ 311,277	△ 308,625	△ 321,686	△ 13,061	
貸借対照表	資産	578,283	576,220	564,901	△ 11,319	
	流動資産	158,831	169,160	171,703	2,543	売掛金増加
	固定資産	419,452	407,060	393,198	△ 13,862	減価償却による減少
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	32,075	26,845	28,587	1,742	
	流動負債	21,495	16,567	15,649	△ 918	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	10,580	10,278	12,938	2,660	退職引当金，預り保証金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	546,208	549,375	536,314	△ 13,061	
	資本金	858,000	858,000	858,000	0	
	利益剰余金等	△ 311,792	△ 308,625	△ 321,686	△ 13,061	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	43,272	39,002	42,034	3,032	受託事業の増加
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担	0	0	0	0	
	合　計	43,272	39,002	42,034	3,032	
	財政的関与の割合(%)	22.2%	23.7%	34.9%	11.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
	合　計	0	0	0	0	

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備　考
人件費比率	人件費／売上高	31.2%	41.4%	57.1%	15.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	11.8%	13.0%	19.1%	6.1	
自己資本利益率	当期利益／自己資本	2.6%	0.5%	-3.0%	△ 3.5	
総資産回転率	売上高／総資産	0.3	0.3	0.2	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	7.1%	3.8%	-11.3%	△ 15.1	
流動比率	流動資産／流動負債	738.9%	1021.1%	1097.2%	76.1	
借入金比率	借入金残高／総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

［組織］

7月1日現在の人数		平成23年	県派遣	県OB	平成24年	県派遣	県OB	平成25年	県派遣	県OB	増減数	増減理由
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	1	0	12	1	0	12	1	0	0	
	計	13	1	0	13	1	0	13	1	0	0	
職員	管理職	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	一般職	6	0	0	7	0	0	5	0	0	△ 2	出向者2名減
	嘱託・臨時職員等	4	／	／	8	／	／	6	／	／	△ 2	
	計	12	0	0	16	0	0	12	0	0	△ 4	

当期										
プロパー職員平均勤続年数	8.3 年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額) 1名のため個人情報となる報酬は非公開
			1	4	1	0	0	6	34.8 歳	プロパー職員平均給与(年額) 4,443.8 千円

［評点集計］

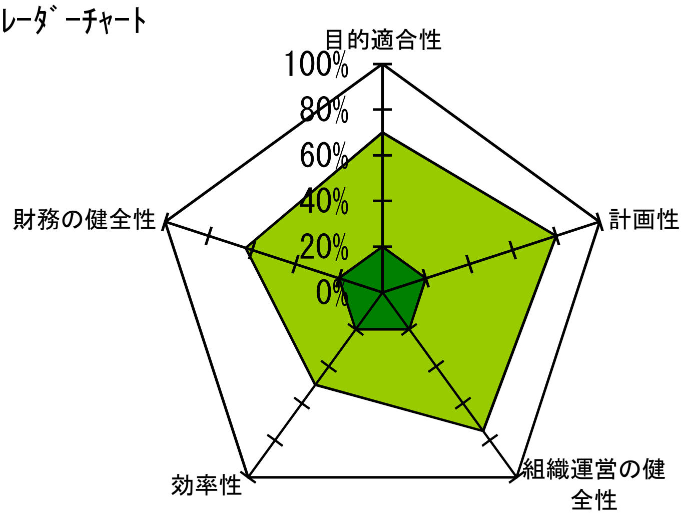
企業会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	14	20	70%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	10	20	50%
財務健全性	9	12	19	63%
合計	47	67	99	**68%**

株式会社いばらきＩＴ人材開発センター

警　戒　指　標

経営評価
ﾚｰﾀﾞｰﾁｬｰﾄ



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的，経営方針が各種計画に反映され，計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織,人事,財務等の内部管理体制が適切に整備･運用され,かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか，また，各事業の採算性がとれているか

［法人の自己評価（経営概況，経営上の課題・対策等）］

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
１．　課題 情報関連人材育成事業を行う中心機関として，県内産業支援機関等との連携を密に，さらには，国のＩＴ化施策等を一早く取り込み，また，茨城県の地域産業支援施策等の方針に沿った事業を推進し，地域経済産業の高度化・活性化，競争力強化に貢献していく。 ２．対策 企業のＩＴ人材育成ﾆｰｽﾞの調査と研修ﾒﾆｭｰ作り。 国･県･県内企業･教育機関･事業団体等との連携によるIT人材育成推進。 若年未就業者の技術者育成＆地域企業への人材供給支援	１．課題 単年度黒字化の回復 社会環境変化への対応 ２．対策 年毎の計画見直し及び軌道修正	１．　課題 営業力，企画力の強化 ２．　対策等 職員の営業員教育，外部要員（専門家(ITコーディネータ），登録講師，契約社員）の活用 他の公的機関，企業団体との連携による事業展開	１．課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上 利益率向上 ２．対策 営業力を強化し，新規事業展開を計る。 職員の資質向上，技術力向上を計り，また，プロジェクト毎の採算管理の徹底を図り，生産効率を高め，利益率の向上を実現する。	１．課題 外形標準課税導入や古河市からの社屋借用地の有料化による一般管理費の圧迫。 累積損失の早期解消。 ２．対策 営業力強化による受注拡大や，実践指導事業入居率の向上に努めるとともに，販売費用・一般管理費等の縮減を図り，売上増・利益率向上を推進する。 経費節減。

今後の事業展開の方向	茨城県内の地場産業の高度化・競争力強化を支援することを事業運営の基本に据え，地元中小企業のＩＴ経営革新支援，地域の中小企業ＩＴユーザとＩＴベンダのマッチングに資する事業，ものづくり人材育成事業，高度ＩＴ人材の育成や中小企業経営者に対する経営ＩＴ化促進事業等を全県規模で事業展開していく。また，第3セクターとしての公益性と中立性，収益性のバランスを保ちつつ，自主事業の拡大による自立的運営体制を構築し，グローバルな高度情報化社会のニーズに対応していき，事業の積極的な展開による売上げの確保や採算管理の徹底，経費節減に努め，中長期的な経営基盤の確立・経営の安定化を図っていく。

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
民間との役割分担を図りながら，公益的な視点で県の施策に沿った中小企業のＩＴ化促進及び人材の育成事業を行っているが，当該業界は民間企業の進出が顕著であるため，なお一層の差別化が必要である。	中期計画を基本に年次計画を策定しており，外部環境の変化などにより計画を見直しているが，ニーズを敏感に捉え，反映しながらさらに収益や採算性が向上するような事業計画を策定していく必要がある。	業務規程等の整備や外部会計士の関与，人材育成など概ね健全に組織が運営されている。一方，コンプライアンス規程の整備，リスク管理については不十分であるため，今後指導を行っていく。	県補助金や借入金に依存しない状況は評価できる。H24年度は売上減少に伴い，相対的に人件費や販管費の比率が上昇しており，さらに効率的な経営が必要である。	平成２４年度は赤字決算により繰越欠損金が増加した。引き続き，収益性の高い自主事業を展開し，役職員一丸となって黒字決算に向け取り組む必要がある。
法人担当課の意見	・本県の情報関連人材育成機関として，高度なＩＴ人材の育成や企業経営者のＩＴ化研修等を実施し，数多くの人材を育成してきた。 ・現在ITは企業経営に不可欠な技術であり，それを十分に利活用できる人材育成機関のニーズは今後も高いと考えられる。 ・民間との役割分担を明確にし，ニーズを的確に捉え，収益性・効率性・採算性等を十分に考慮しながら適切に事業が遂行できるよう指導・助言を行っていく。			

[経営目標]

区分			指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値
経営目標	事業成果	1	営業収益	千円	194,929	164,272	179,400	120,394	67.1%	182,600
		2	営業外収益	千円	522	990	200	805	100.0%	200
	健全性	1	経常利益	千円	13,807	6,285	8,610	-14,315	0.0%	8,000
		2	自己資本比率（自己資本÷資産）	%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	100.0%	95.0%
	効率性	1	職員１人当りの売上高	千円	14,995	13,689	11,213	10,033	89.5%	15,216
		2	職員１人当りの経常利益	千円	1,062	524	538	-1,193	0.0%	666
	平均目標達成度								59.4%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性　計画性　組織運営健全性　**効率性**（選択）　財務健全性
総合的所見等	概ね良好　改善の余地あり　**改善措置が必要**（選択）　緊急の改善措置が必要 平成２４年度は，国の職業訓練制度改正の影響により，人材育成事業の売上高が前期比約４３パーセントと大きく落ち込み，全体の売上高は前期比約４４百万円の減少となった。収益の減少に経費の節減が追い付かず，営業損失・経常損失を計上した。 法人の経営環境は，今後も厳しい状況が続くものと考えられるので，県は，最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市と協議を進め，法人のあり方，県関与のあり方について早急に検討し，結論を出すべきである。
総合的所見等に係る対応	主要事業である人材育成事業は，国や県等からの委託事業が大部分を占めており，制度変更等による影響を受けやすいため，委託事業に依存せず安定的な収益が得られる自主事業を実施するなど，収益性の向上に努めるよう指導を行うとともに，引き続き，施設の高入居率の維持や経費削減などにより，財務改善を図るよう指導していく。 また，県としては，今後の法人のあり方を議論すべき時期にあると考えているため，当法人が自らの方向性を出すための検討を行うよう働きかけていく。